



歴史とともに培われた京急グループの強み

京急グループの歴史の始まりは、川崎大師への参詣客のニーズに寄り添い、関東初となる営業用電気鉄道を走らせたことでした。以降、120年以上もの間、地域課題の解決や地域社会のニーズに寄り添った事業活動を通じて、沿線地域の発展を目指し、新たな価値の創出に挑戦し続けてきました。そのDNAは変わらず、現在は鉄道会社やデベロッパーの枠を超え、地域発展の旗振り役となるローカルプラットフォーマーとして、さまざまなパートナーとともに地域密着型まちづくりを推進しています。

1898～1920年代 地域密着型経営の始まり

創業者・立川勇次郎は、都市の発展には大量輸送機関が必要であると考え、企業として電気鉄道事業の成功例を示そうとしました。これが当社グループの鉄道会社としての始まりです。こうして1899年に、立川勇次郎を代表者として、現在の京急電鉄の前身である大師電気鉄道が、六郷橋～大師間を結ぶ約2キロの単線を開業しました。日本で3番目、関東では初めてとなる営業用電車で、開業後は名称を京浜電気鉄道と改め、京浜間全通という大きな目標に向かって歩み始めました。

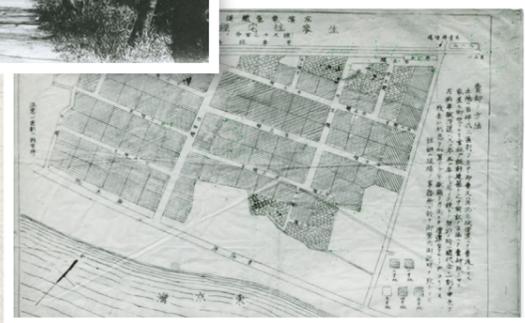
また当時、火力発電所を建設し、自給自足で電車を走らせていた京浜電気鉄道は、沿線地域への余剰電力の供給も行っており、この電力を頼りに工場の進出や住民の移住が増えたことをきっかけに、関東の私鉄として初めてとなる住宅分譲にも挑戦しました。このような事業は地域密着型経営の始まりとなり、以降、鉄道沿線を中心とした多様な事業の展開を進めていきます。



六郷橋～大師間の桜並木を走る電車



創業者 立川 勇次郎



初の分譲住宅地である生麦住宅地の区画図



1930～1980年代

事業活動の拡大

- 1966**
品川～三浦海岸駅間が全通し約70分で結ばれたことで、三浦半島の経済・社会的状況が一変
- 1968**
品川～泉岳寺駅間の開通による都営1号線(現 都営浅草線)との相互乗り入れを開始
- 1987**
初となるフリー乗車券「三浦半島ぐるりっぷ」の発売を開始

- 1952**
沿線開発の本格化に向けて事業部を設置し、土地の確保、分譲地の造成・販売を開始
- 1983**
「京急ニュータウン金沢能見台」建売住宅の販売を開始
- 1986**
「京急ニュータウン三浦海岸」建売住宅の販売を開始

- 1968**
自然の観光資源に恵まれた三浦半島における開発計画の一環として、水族館「京急油壺マリンパーク^{※1}」を開業
- 1971**
品川エリアの市街地再開発の要となる「ホテルバシフィック東京」を開業
- 1988**
「京急クアリゾート平和島(現 天然温泉平和島)」を開業

- 1954**
京浜百貨店(現 株式会社京急ストア)がグループ会社に加わる
- 1983**
品川駅前ショッピングセンター「ウイング高輪」を開業
- 1989**
株式会社京急百貨店を設立

- 1956**
沿線広報誌「なぎさ」を創刊
- 1964**
「京急自動車学校上大岡校」を開校
- 1970**
横浜市金沢区の富岡地区に「京急幼稚園」を開園

1990～2010年代

羽田空港へのアクセス整備と沿線地域のさらなる発展

- 1998**
羽田空港駅(現 羽田空港第1・第2ターミナル駅)を開業
- 2010**
羽田空港国際線ターミナル駅(現 羽田空港第3ターミナル駅)を開業
- 2015**
座席指定列車「モーニング・ウィング号」の運行を開始

- 1997**
「横須賀リサーチパーク(YRPセンター1番館・2番館)」の竣工
- 2007**
「湘南佐島なぎさの丘」の販売を開始
- 2011**
川崎エリアにおいてトリプルタワーマンション「リヴァリエ」の販売を開始

- 2002**
大型アミューズメント施設「BIG FUN平和島」を開業
- 2011**
「SHINAGAWA GOOS(シナガワグース)」「京急 EXイン品川駅前(のち 京急 EXホテル 品川^{※2})」を開業
- 2019**
ホステル事業に参入し、沿線内外に「plat hostel keikeyu」シリーズの展開を開始

- 1996**
上大岡駅直結の「京急百貨店」とショッピングセンター「ウイング上大岡」を開業
- 2015**
「ウイングエアポート羽田」と「ウイングキッチン京急蒲田」を開業
- 2019**
流通事業を(株)京急百貨店、(株)京急ストア、京急ロイヤルフーズ株式の3社に再編

- 2000**
京急キッズランド事業を開始
- 2006**
お客さま案内窓口「京急ご案内センター」を開設
- 2011**
京急グループ共通のポイント制度「京急プレミアムポイント」を開始

2020年～

急速に変化する価値観に適應した多様な取り組みの推進

- 2020**
「三浦半島まるごときっぷ」の発売を開始
- 2021**
デジタル版の「おトクなききっぷ」の発売を開始
- 2023**
鉄道およびバス(京浜急行バス)におけるICカード乗車券利用時の小児均一運賃を導入

- 2022**
コワーキングスペース「RoomUs」を開業
- 2022**
新築分譲マンション「PRIME」の公式アプリをリリース
- 2024**
みなとみらい21中央地区53街区開発事業「YOKOHAMA SYMPHOSTAGE(横浜シンフォステージ)」を開業

- 2020**
三浦半島における観光型MaaSサービスを開始
- 2022**
「京急 EXホテル 札幌」を開業
- 2023**
旧観音崎京急ホテルを賃貸化し、(株)共立メンテナンスによるリニューアルオープン(ラビスタ観音崎テラス)

- 2021**
京急車両で運んだ現地直送の三浦野菜を駅で販売する実証実験を実施
- 2024**
(株)エフ・クライミングの株式取得により連結子会社化

- 2020**
京急グループ本社に企業ミュージアム「京急ミュージアム」を開業
- 2022**
京急建設術で女性向け作業服を導入し、建設現場における女性の働きやすい環境整備を推進
- 2024**
京急沿線エリアマネジメント構想「newcalプロジェクト」を開始

※1 2021年に閉館
※2 再開発のため2021年に閉館

歴史を受け継ぎ、ローカルプラットフォーマーとして地域密着型まちづくりを推進

歴史とともに培われた京急グループの強み

交通事業

不動産事業

レジャー・サービス事業

流通事業

その他

サービス・商品の展開力

沿線地域のニーズに応える

長い歴史のなかで築きあげてきた
地域社会との強い信頼関係と、

連結従業員数 : 8,587人

交通事業	: 5,417人	流通事業	: 771人
不動産事業	: 357人	その他の事業	: 1,430人
レジャー・サービス事業	: 612人	(注1) 臨時従業員を除く	

多角的事業の展開等による多様なプロフェッショナル人材

地域密着型経営を基盤とした総合力

各事業エリアにおいて持続的なまちづくりを推進するノウハウ

豊富な事業基盤の保有

移動プラットフォーム	まち創造プラットフォーム
環境負荷の少ない公共交通事業 鉄道・バス等の安全・安定輸送	沿線各エリアにおける多様なアセットの保有 地域密着型施設の展開
鉄道営業キロ : 87km 京急線駅数 : 72駅 ^{※1} 鉄道車両総数 : 796両 <small>※1 泉岳寺駅を除く</small>	賃貸オフィス : 約45,000m ² 賃貸マンション : 730戸 百貨店・SC : 9館 スーパーマーケット : 49店舗 ビジネスホテル : 2,236室

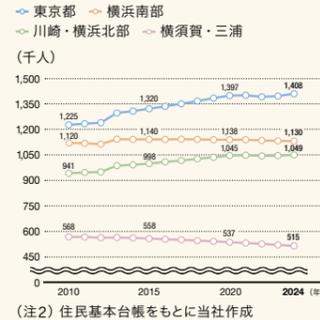
沿線データ

人口: 410万人^{※2} 面積: 508km²
世帯数: 221万世帯^{※2} 所得指数: 117.2(全国平均=100)^{※3}

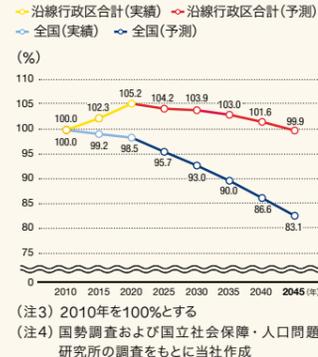
対象エリア

- 東京都(103km²)
港区、品川区、大田区
- 川崎・横浜北部(113km²)
川崎市川崎区、川崎市幸区、横浜市鶴見区、横浜市神奈川区、横浜市西区
- 横浜南部(125km²)
横浜市中区、横浜市保土ヶ谷区、横浜市南区、横浜市磯子区、横浜市港南区、横浜市金沢区
- 横須賀・三浦(167km²)
逗子市、横須賀市、三浦市、三浦郡葉山町

沿線の人口推移(エリア別)



人口推移と将来予測



神奈川県



沿線の特長

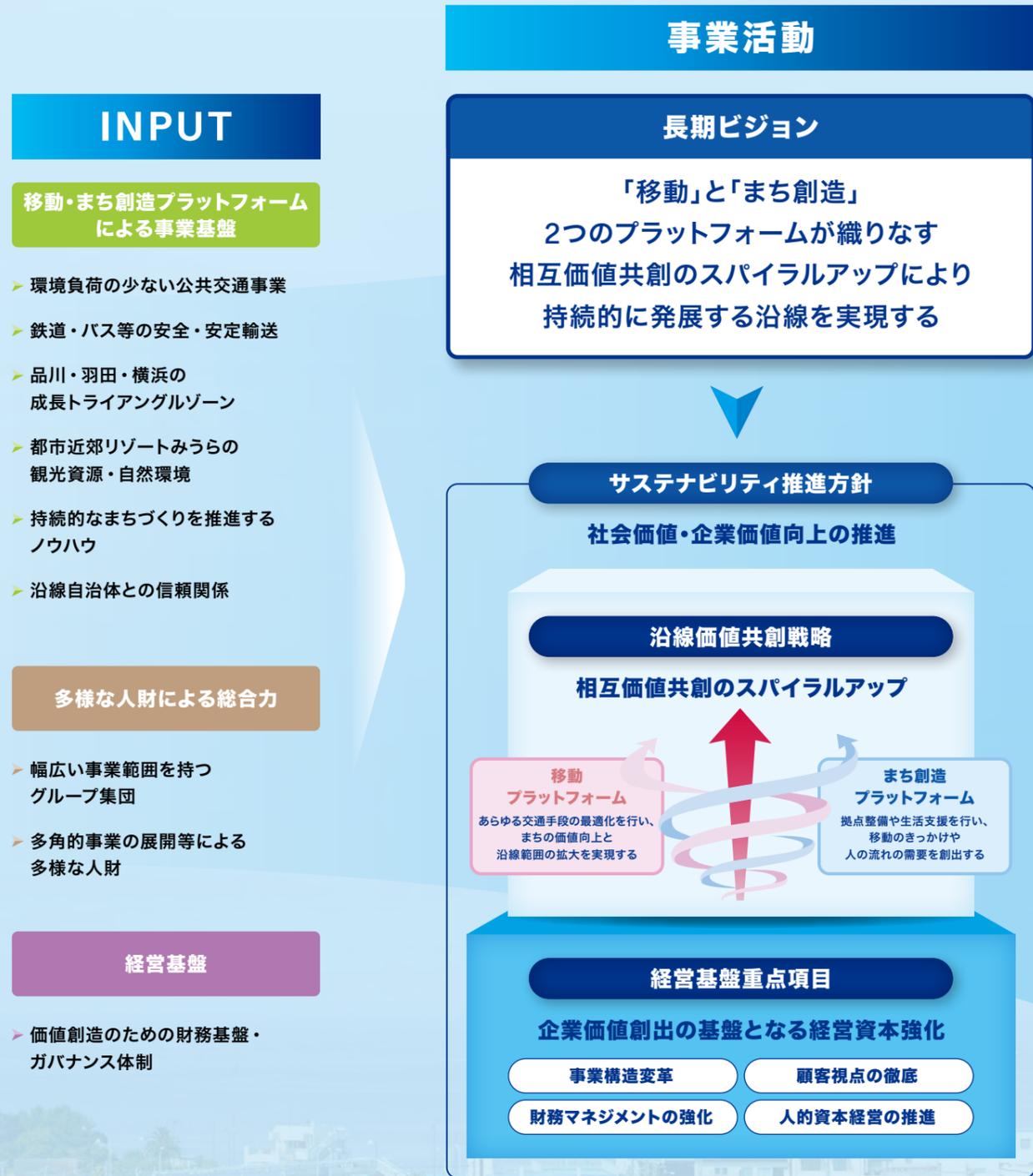
当社グループは、東京都と神奈川県を結ぶ鉄道路線を中心に多様な事業を展開しています。日本の玄関口である「品川・羽田」、政令指定都市である「横浜・川崎」、海や山をはじめ豊かな自然や観光資源を有する「三浦半島」など、人や物の交流を生み出す拠点、美しい自然や産業を沿線に持つポテンシャルを最大限に活用していきます。

東京都



価値創造モデル

京急グループは、事業活動を通じて、持続的に発展する沿線を実現していきます。それは、社会価値・企業価値双方の向上に寄与すると考えており、「社会の持続的発展への貢献」と「京急グループの持続的発展」のよりよい循環を目指していきます。



OUTPUT

サステナビリティ重要課題	指標	目標値	達成年度
地球環境保全への貢献	GHG排出量削減 (Scope1・2)	実質0 △30% (2019年度比)	2050年度 2030年度
	収益原単位廃棄物削減率	△10% (2020~2022年度平均比)	2030年度
安全・快適なサービスの提供	鉄道運転事故(有責事故)件数	0件	毎年
	バス有責死亡事故件数	0件	毎年
	タクシー有責死亡事故件数	0件	毎年
	マリナー重大事故件数	0件	毎年
	駅構内・電車内の快適性 (当社実施調査による評価)	7.0Pt	2026年度
持続的に発展する沿線まちづくりの実現	不動産耐震化率	100%	2024~2040年度
	沿線定住人口 沿線交流人口	モニタリング モニタリング	— —
全ての人が活躍できる企業風土の形成	従業員エンゲージメント	継続的向上	毎年
	女性管理職比率	10%以上	2026年度
	育児休暇取得率	100%	2026年度
	障がい者雇用比率	法定基準以上	毎年
社会と京急グループの発展のための経営基盤強化	労働者男女の賃金差異	モニタリング	—
	重大有責危機事象発生件数	0件	毎年
	社外取締役比率	1/3以上	毎年
財務指標	投資家面談実施回数	100件以上	毎年
	お客さまからの問合せ対応率	90%以上	毎年

財務指標	目標値	達成年度
営業利益	350億円	2026年度
純有利子負債/EBITDA倍率	7倍台以下	2026年度
ROE	6%以上	2026年度

OUTCOME

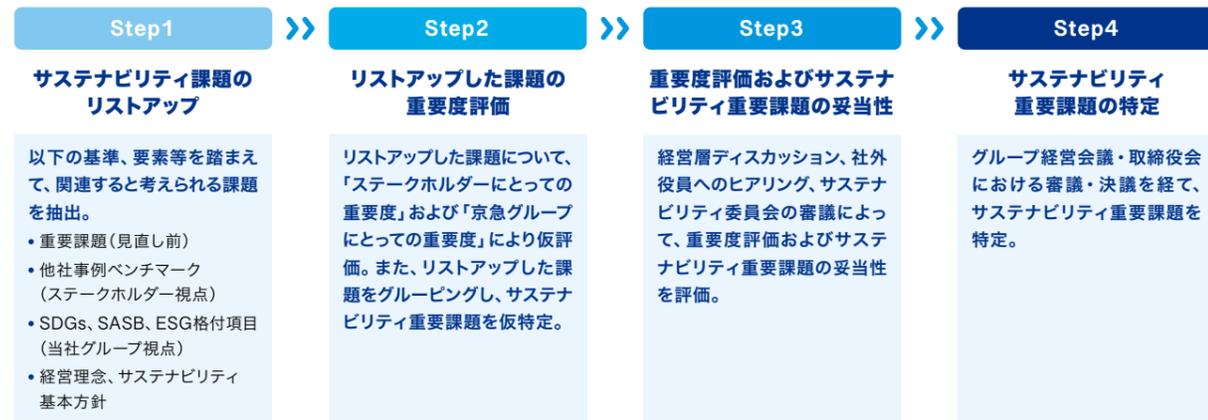
「社会の持続的発展への貢献」と「京急グループの持続的発展」のよりよい循環を通じて社会価値・企業価値の向上を目指す



サステナビリティ重要課題と非財務KPI

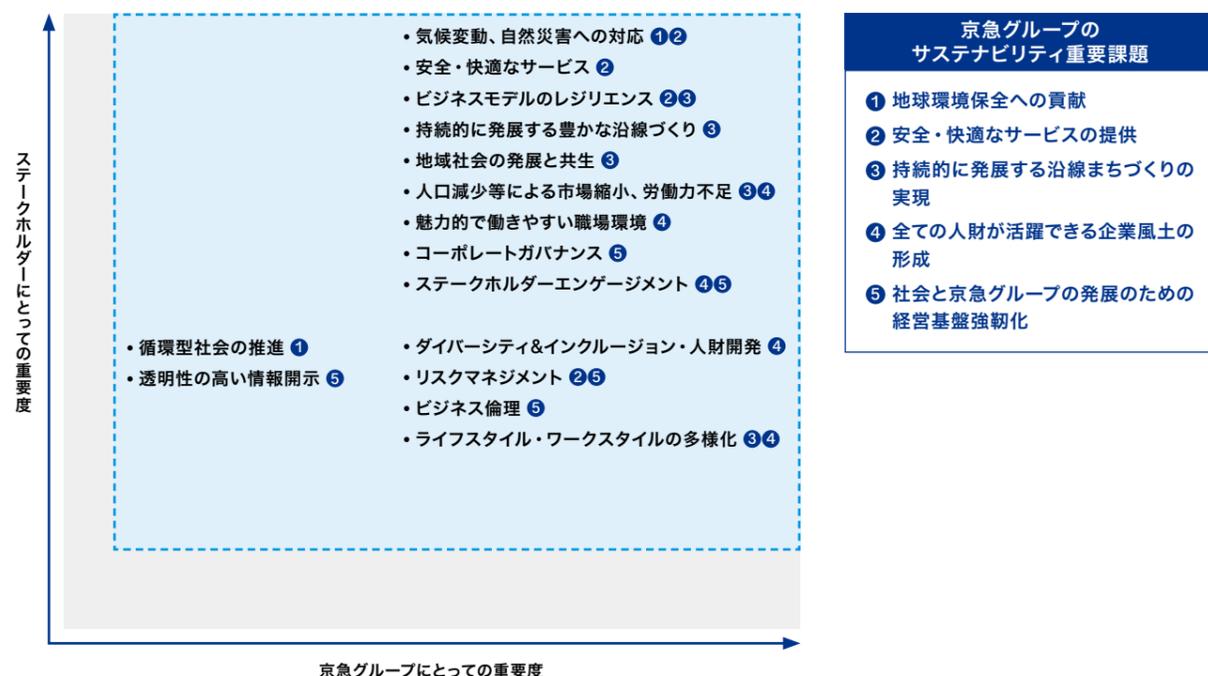
社会価値・企業価値の持続的な向上を目的に、社会・当社グループを取り巻く環境に合わせた事業活動を推進するべく、当社グループが中長期的に対処すべき課題であるサステナビリティ重要課題を、マテリアリティ分析を通じて2024年度に改めて特定し直しました。あわせて、非財務KPIも見直すことで、サステナビリティ重要課題の解決に向けた進捗を着実に推進します。

サステナビリティ重要課題特定のプロセス



マテリアリティ分析

SASBスタンダードやSDGs等といった国際的な共通の基準や目標と事業機会にもなりうる当社グループを取り巻く社会・事業課題を軸としてマテリアリティ分析を行うことで、各種課題の抽出や重要度を特定しました。



非財務KPI

サステナビリティ重要課題	目的・方向性	指標	目標値	達成年度	対象		
① 地球環境保全への貢献 	持続的発展が可能な社会の形成に貢献するために、すべての事業において、省エネ・創エネ・再エネを軸とした環境負荷の低減や水資源の管理、生態系への影響精査等を推進し、地球環境の保全に努める	GHG排出量削減(Scope1・2)	実質0 △30%(2019年度比)	2050 2030	グループ全体		
		鉄道事業における電気使用量に占める非化石エネルギーの割合	100%	2030	京急電鉄		
		保有する台数に占める非化石自動車の割合	5% 8%	2030 2030	京浜急行バス 川崎鶴見臨港バス 京急タクシーグループ		
		ZEH認証取得率*1	100%	2024~2040	京急電鉄 京急不動産		
		ZEB認証取得率*2	50%	2024~2040	京急電鉄		
		収益原単位廃棄物削減率	△10%(2020~2022年度3年平均比)	2030	グループ全体		
		② 安全・快適なサービスの提供 	「選ばれる京急」であり続けるために、安全最優先を徹底し、快適なサービスを提供する	鉄道運転事故(有責事故)件数	0件	毎年	京急電鉄
				ホームドア設置駅数	100% 52%(38駅)	2030年代初頭 2026	京急電鉄
				車内防犯カメラ設置率	100%	2026	京急電鉄
				普通救命講習受講者率*3	100%	毎年	京急電鉄
サービス介助士資格取得率*3	100%			毎年	京急電鉄		
有責死亡事故発生件数	0件			毎年	京浜急行バス 川崎鶴見臨港バス		
重大事故発生件数*4	0件			毎年	京急タクシーグループ 葉山マリーナ		
駅構内・電車内の快適性*5	7.2Pt 7.0Pt			2040 2026	京急電鉄		
不動産耐震化率*6	100%			2024~2040	京急電鉄 京急不動産 京急開発		
③ 持続的に発展する沿線まちづくりの実現 	地域社会とともに持続的に発展する沿線を実現するために、「移動」と「まち創造」2つのプラットフォームの相互価値共創を推進する			沿線定住人口	(モニタリング)	—	—
		京急プレミアポイント会員数	111万人 84万人	2040 2026	京急電鉄		
		PRIMEブランド購入者満足度*5	95%以上	毎年	京急電鉄 京急不動産		
		京急沿線における子育て支援施設設置数*5	72拠点	2026	京急電鉄		
		沿線交流人口(定期外輸送人員)	(モニタリング)	—	(京急電鉄)		
		羽田空港第3ターミナル駅、羽田空港第1・第2ターミナル駅における定期外乗降人員	(モニタリング)	—	京急電鉄		
		三浦半島エリア観光魅力度*5	70%以上 55%以上	2040 2026	—		
		Keikyu Station Index スコア(「移動+住/働/学」における当社独自評価)	継続的向上	毎年	—		
		当社主催エリアマネジメント組織所属団体数	400団体	2026	京急電鉄		
		シェアモビリティ拠点設置数	150拠点	2026	京急電鉄		
④ 全ての人が活躍できる企業風土の形成 	多角的な事業展開に基づくノウハウを持つ多様な人材による価値創造を促すために、「異なる『個』」を認め合い、高め合うことができる人的資本経営を推進する	MaaSサイト会員数	15万人	2026	京急電鉄		
		MaaSサイト利用者数	20万人	2026	京急電鉄		
		バリアフリー対応鉄道車両導入率*8	100%	2040	京急電鉄		
		乗務員・駅係員の接客満足度*5	7.1Pt 7.0Pt	2040 2026	京急電鉄		
		お客さま向け体験イベント「けいきゅうキッズチャレンジ!」参加者数	120名以上	毎年	京急電鉄		
		従業員エンゲージメント*5	継続的向上	毎年	京急電鉄 ※随時拡大		
		女性管理職比率	30%以上 10%以上	2040 2026	京急電鉄		
		育児休暇取得率	(女性)100%(男性)100% (女性)100%(男性)100%	2040 2026	京急電鉄		
		障がい者雇用比率	法定基準以上	毎年	グループ全体		
		労働者男女の賃金差異	(モニタリング)	—	京急電鉄		
⑤ 社会と京急グループの発展のための経営基盤強靭化 	「社会の持続的発展への貢献」と「京急グループの持続的発展」のよりよい循環のために、全ステークホルダーと適切な協働を図り、コーポレートガバナンスの持続的な強化を図る	年次有給休暇取得率	100%	2040	京急電鉄		
		健康診断受診率	100%	毎年	京急電鉄		
		重大有責危機事象発生件数*9	0件	毎年	グループ全体		
		労働災害度数率	0 0.25	2040 2026	グループ全体		
		コンプライアンス研修受講率*10	100%	毎年	京急電鉄		
		社内ICT環境セキュリティ評価・アセスメント第三者評価実施回数	1回	毎年	京急電鉄		
		社外取締役比率	3分の1以上	毎年	京急電鉄		
		投資家面談実施回数	100件以上	毎年	京急電鉄		
		お客さまからのお問合せ対応率*11	90%以上	毎年	京急電鉄		

*1 主幹物件対象
*2 新規竣工賃貸・複合物件対象
*3 運転士・車掌・運転主任・駅係員対象
*4 関東運輸局報告案件
*5 当社実施の調査に基づく
*6 建築基準法改定前取得物件対象
*7 沿線定住人口および沿線交流人口双方にかかる
*8 1車両以上のフリースペースが設置されている編成対象
*9 社内リスク管理規定に基づく【人材・労務管理】【ブランド・レピュテーションリスク】
【法令違反・コンプライアンス】【IT戦略・サイバーセキュリティリスク】【情報リスク】等
*10 新入社員および中途社員の正社員対象
*11 電話およびチャットボット対象